

令和3年度予算により実施した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果検証

(金額単位:円)

No	実施計画上の 交付対象事業 名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 (決算額)					事業の実施状況・実績	事業の効果検証 (事業を実施したことによる成果・効果)
						補助対象事業 費	地方創生臨時 交付金充当額	その他特定財 源	一般財源		
1	中小企業資金 預託信用保証 事業	①感染症の影響拡大により、売り上げの減少など経営に影響が出ている中小事業者等の支援を図る。 ②中小企業者向け緊急経済対策資金支援として、対象資金の借り入れに対する利子補給及び信用保証料の100%補助	R3.4	R4.3	7,899,240	7,899,240	7,000,000	-	899,240	対象融資実績 37事業者 238,000,000円 ・保証料補助 7,090,390円 ・利子補給 808,850円	感染症の影響を受けた事業者の事業継続に向けた財政支援ができた。
2	飯山市プレミアム 付商品券発行 事業	①新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている事業者を応援し、地域における消費の促進を図る(昨年度発行した「ささえあい飯山プレミアム商品券」の第2弾を発行)。 ②「ささえあい飯山プレミアム商品券」発行経費補助(事業実施主体:飯山商工会議所)住民を対象に市内事業所約400店舗を対象とした40%のプレミアム分を上乗せした商品券を発行(14,000円分を10,000円で販売)	R3.4	R4.3	86,707,000	86,707,000	86,000,000	-	707,000	・発行総額 280,000千円(販売額200,000千円、プレミアム分80,000千円)、参加事業所410事業所 ・商品券事業費補助79,707,000円(プレミアム分)、事務費補助7,000,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業所での消費喚起に寄与した。 換金額:278,972,000円 利用率(換金率):99.6% プレミアム分に係る消費喚起効果:79,707,000円
3	飲食店支援事業	①新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている市内飲食業者の支援を図る。 ②市内飲食業者が実施する消費喚起キャンペーン補助(発行飲食店限定のプレミアム付き前売り券「青い鳥飲食券(5,000円分を3,000円で販売)」の発行経費補助)	R3.4	R4.3	24,962,117	24,962,117	12,000,000	12,532,000	430,117	・発行総額 i 第1弾:31,500千円(販売額18,900千円、プレミアム分12,600千円)、実施飲食店数63店舗、R3.4月～ ii 第2弾:30,000千円(販売額18,000千円、プレミアム分12,000千円)、実施飲食店数60店舗、R3.11月～ ・発行補助額 i 第1弾:12,430,000円(全額プレミアム分) ii 第2弾:12,532,117円(プレミアム分11,689,200円、事務費補助842,917円) (その他特定財源:県補助金12,532,000円)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内飲食店での消費喚起に寄与した。 利用率(換金率) i 第1弾:98.7% ii 第2弾:97.4% プレミアム分に係る消費喚起効果:24,119,200円
4	『いいやまに泊 まろう』キャン ペーン事業	①観光客の激減により影響を受けている観光産業を支援する。 ②市内宿泊施設の利用促進策として、宿泊割引クーポンの発行、宿泊者への特産品プレゼント、また、スキーリフト券の抽選プレゼントによる冬期間の観光誘客促進経費(事業委託経費)	R3.6	R4.3	90,729,433	90,729,433	50,000,000	27,668,000	13,061,433	i 宿泊割引等クーポン発行(第1弾:対象宿泊期間7/21～11/30、第2弾:対象宿泊期間12/1～3/31)62,129,433円 経費内訳:宿泊3,500円割引クーポン×6,989枚＝24,461,500円、観光クーポン500円券発行×15,297枚＝7,648,500円、特産品等プレゼント経費8,348,321円、広告宣伝費等(印刷・広告費、諸経費、消費税)21,671,112円 ii スキーイベント経費28,600,000円(スキーリフト券抽選プレゼント、市内2スキー場で利用可能なリフト券1日券900枚、2日券2,000枚) (その他特定財源:県補助金27,668,000円)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内経済の支援として、当地域を訪れる観光客等の宿泊割引、観光クーポン発行、スキーリフト券プレゼント等を行い、当市への誘客を行うことで、観光産業をはじめ、地域経済全体の支援を図ることができた。
5	ひとり親世帯等 生活支援特別 給付金事業 (単独分)	①感染症の影響が長期化する中、低所得のひとり親・ふたり親世帯に対し、子育ての経済的負担の軽減を図る。 ②国制度(低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金)の対象者に対し、市単独で国と同額(児童1人当たり5万円)を上乗せ給付	R3.4	R4.3	17,700,000	17,700,000	15,000,000	-	2,700,000	・給付実績 i 低所得のひとり親:対象者179人×50千円＝8,950,000円 ii その他低所得の子育て世帯:対象者175人×50千円＝8,750,000円	国の給付金に上乗せ給付することにより、低所得の子育て世帯に対する経済的負担の一層の軽減により、生活支援を図ることができた。
6	新型コロナウイ ルス感染症生 活困窮者自立 支援金支給事 業(単独分)	①感染症の影響が長期化する中で、緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯に対し、一定の要件を満たす場合に支援金を支給(申請月から3ヵ月)し、生活支援を図る。 ②国制度(新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金)の対象者に対し、市単独で国の半額(単身世帯:3万円、2人世帯:4万円、3人以上世帯:5万円)を上乗せして支給	R3.6	R4.3	550,000	550,000	550,000	-	-	・支給実績 (単身世帯)延べ4月×3万円 (2人世帯)延べ7月×4万円 (3人以上世帯)延べ3月×5万円	特例貸付(再貸付)が終了した世帯に対し、国制度分を上乗せ給付することにより、生活困窮世帯の生活支援を図ることができた。

No.	実施計画上の 交付対象事業 名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 (決算額)	補助対象事業費				事業の実施状況・実績	事業の効果検証 (事業を実施したことによる成果・効果)
						補助対象事業費	地方創生臨時 交付金充当額	その他特定財 源	一般財源		
7	義務教育振興 事業	①感染症に伴う修学旅行の延期等に係る追加的経費を補助 することで、保護者負担の軽減を図る。 ②修学旅行キャンセル料等補助	R3.9	R3.12	1,595,776	1,595,776	1,500,000	-	95,776	修学旅行等中止・変更経費交付金 ・城南中学校 1,245,316円 ・城北中学校 350,460円	感染症の影響による修学旅行等追加的経費(キャンセル 料やバス増台経費等)に対する補助により、新たに発生す ることとなった保護者負担を軽減することができた。
8	飯山市酒類販 売事業者等事 業継続支援給 付金給付事業	①感染症の影響拡大により、売り上げが一定以上減少した中 小企業者等の事業継続を支援する。 ②酒類販売事業者 一律20万円、大規模宴会等飲食事業者 宴会場収容人数1人当たり2万円(上限100万円)、葬儀業取 引事業者 食事等提供事業者100万円(上限)、生花等供物提 供事業者10万円(上限)、タクシー・ハイヤー事業者 車両1台 当たり10万円	R3.9	R4.2	10,071,935	10,071,935	10,000,000	-	71,935	・申請件数 28件(酒類販売17件、大規模宴会5件、葬儀 業取引3件、タクシー3件) ・交付額 10,071,935円(酒類販売3,400,000円、大規模宴 会4,200,000円、葬儀業取引371,935円、タクシー2,100,000 円)	感染症の影響を受けた事業者の事業継続に向けた財政 支援ができた。
9	社会福祉施設 等感染防止対 策事業	①公共空間における感染機会の低減を図る。 ②市所管の社会福祉施設等への空調・換気設備整備経費	R3.12	R4.3	1,330,670	1,330,670	1,000,000	-	330,670	・保健センター空調設備更新(1台)550,000円 ・福祉企業センター空調設備新設(2台)363,000円 ・ケアセンター湯の入排煙換気用窓整備(1か所)417,670 円	不特定多数が利用する社会福祉施設等への空調・換気 設備整備により、感染症の感染拡大防止、業務の継続性 確保とともに、施設利用者の安心利用にもつながった。
10	観光施設整備 事業	①公共空間における感染機会の低減を図る。 ②市所管の観光施設への非接触型設備の導入、空調・換気 設備の整備経費	R3.12	R4.3	2,645,500	2,645,500	2,400,000	-	245,500	・工芸交流センター換気機能付きエアコン設置(3台) 1,980,000円 ・工芸交流センター手洗自動水栓化(2か所)88,000円 ・起業支援センター手洗自動水栓化(5か所)489,500円 ・展示試作館手洗自動水栓化(2か所)88,000円	不特定多数が利用する観光施設への空調・換気設備の 整備や非接触型設備の導入により、感染症の感染拡大防 止、施設営業の継続性確保とともに、施設利用者の安心 利用を図ることができた。
11	児童福祉施設 整備事業	①児童福祉施設に空調設備を整備し、換気を促すことにより 感染機会の低減を図る。 ②保育所において不足している空調設備の整備	R3.12	R4.3	2,255,000	2,255,000	2,000,000	-	255,000	・保育所調理室空調新設工事(天吊型、2保育所) 2,255,000円	空調設備の整備による換気促進により、感染症の感染拡 大防止を図るとともに、施設を利用する保育園児・保護者 等の安心利用につながった。
12	公民館施設整 備事業	①公民館施設にオンライン環境を整備し、コロナ禍において増 えているWeb開催での研修会や会議への活用により、感染機 会の低減とともに、施設利用者の利便性の向上を図る。 ②オンライン環境整備経費	R3.12	R4.3	1,676,400	1,676,400	1,300,000	-	376,400	・オンライン環境整備工事1,540,000円(LAN配線17か所、 Wi-Fi環境整備3か所) ・オンライン環境周辺機器購入136,400円	オンライン環境整備により可能となるWeb開催での研修会 への参加等により、コロナ禍における施設利用者の感染 機会の低減、活動の継続及び利便性の向上を図ることが できた。
13	自転車活用推 進事業	①「密を避けた観光コンテンツ拡充」及び収束後を見据えた 「新しい旅行スタイル推進」のため、自転車(E-バイク等)を活 用したアウトドアアクティビティ環境整備に対する補助により、 コロナ禍での誘客を促進する。 ②電動アシスト付自転車等購入費補助	R3.12	R4.3	2,000,000	2,000,000	2,000,000	-	-	・自転車環境整備事業補助金2,000,000円(信越自然郷ア クティビティセンターへのE-バイク及び自転車安全装備等 に対する補助) ・整備実績:E-バイク7台、マウンテンバイク10台、ヘルメ ット等	ウィズコロナ・アフターコロナに向けた新たな観光コンテ ンツの充実を図るため、今後予想されるサイクル・ツーリズム の需要増加への準備を行うことができた。
14	移住・定住推 進事業	①3密回避が難しい都市部での「生活」から、地方での「生活」 という、新たな地方移住への需要を取り込み、関係人口の創 出・拡大及び移住促進を図る。 ②情報発信経費	R3.12	R4.3	9,959,000	9,959,000	9,000,000	-	959,000	・インターネット検索広告(掲載期間2022/2/8～ 2022/2/22、2022/2/28～2022/3/14)9,009,000円 ・専門誌広告(「田舎暮らしの本2022年2月号」)950,000円 掲載サイト:Google、Yahoo!Japan	コロナ禍で、全国的にも移住事業における競争が激化し ている中、情報発信の強化により、新たな地方移住への 需要を取り込み、移住者の増加につなげることができた。 インターネット検索広告総クリック数:174,828回 掲載サイト:Google、Yahoo!Japan

No.	実施計画上の 交付対象事業 名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 (決算額)	事業の実施状況・実績				事業の効果検証 (事業を実施したことによる成果・効果)
						補助対象事業 費	地方創生臨時 交付金充当額	その他特定財 源	一般財源	
15	公立学校情報 機器整備費補助 金(単独分)	①GIGAスクール構想に基づくオンライン学習において、遅延なく安定的に利用できるようネットワーク接続環境の整備、臨時休業等期間においても切れ目ない学習環境を提供するための学習支援ソフトの導入等により、ICT教育推進を図る ②小中学校普通教室ネットワーク環境整備、ICT教育用学習支援ソフト(小学生用ドリル教材)ライセンス購入、タブレット用電子ペン購入等経費	R3.6	R4.3	17,124,800	17,124,800	10,716,000	-	6,408,800	・小中学校内ネットワーク環境再編、機器更新委託 9,963,800円 ・タブレット学習用電子ペン購入(630本)1,661,000円 ・ICT教育用学習支援ソフト(小学生用ドリル教材)ライセンス購入5,500,000円 学校内ネットワーク環境の増強、タブレットを活用するための学習支援ソフトの導入などにより、感染症による休業や学年・学級閉鎖時に双方向の遠隔授業を実施することができた。
16	学校保健特別 対策事業費補助 金(学校教育活動継続支 援)	①感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障及び学校教育活動の継続を支援する。 ②学習教材等購入経費 (教育活動継続支援用品の整備のうち国庫補助対象分950千円) (国庫補助:感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	R3.12	R4.3	1,114,836	1,114,836	475,000	475,000	164,836	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業 ・消耗品 827,736円 ・備品 287,100円 (その他特定財源:国庫補助金475,000円) ※購入物品は、学校長裁量により選定 感染拡大防止に向けた保健衛生用品の整備や学習教材の購入により、感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障及び学校教育活動の継続を支援することができた。 各学校に予算配分し、各学校の実情に応じ必要となる感染対策用品を選定することで、それぞれの学校の実状にあった対策をとることができた。
17	学校保健特別 対策事業費補助 金(感染症 対策等支援)	①感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障及び学校教育活動の継続を支援する。 ②保健衛生用品等購入経費 (感染対策用品の整備のうち国庫補助対象分8,550千円) (国庫補助:学校等における感染症対策等支援事業)	R4.1	R4.3	8,703,008	8,703,008	4,275,000	4,275,000	153,008	学校等における感染症対策等支援事業 ・消耗品 2,634,568円 ・備品 6,068,440円 (その他特定財源:国庫補助金4,275,000円) ※購入物品は、学校長裁量により選定 感染拡大防止に向けた保健衛生用品の整備や学習教材の購入により、感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障及び学校教育活動の継続を支援することができた。 各学校に予算配分し、各学校の実情に応じ必要となる感染対策用品を選定することで、それぞれの学校の実状にあった対策をとることができた。
18	駐車場事業特別 会計繰出金	①市営駐車場の管理維持体制持続化を支援する。 ②飯山市駐車場事業特別会計に繰り出し、感染症による行動制限等に伴う使用料の減収により、管理運営資金の不足が想定されることから、指定管理委託料等に充当	R3.4	R4.3	8,725,263	8,725,263	2,324,000	-	6,401,263	駐車場事業特別会計繰出金 8,725,263円 ・(対象経費内訳)指定管理運営委託料 20,636,820円のうち8,725,263円 感染症に伴う行動制限・人流抑制の影響により、利用者が減少し、使用料が減収となっていた駐車場事業特別会計に対し、管理運営経費の一部を繰り出すことにより、管理維持体制の持続化を図ることができた。 (R3年度駐車場利用料金収入:H30年度比70%、R1年度比72%)
19	冬期観光事業 者支援事業	①長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境にあるスキー場運営(索道事業者)を支援する。 ②索道事業者に対する補助金(対象経費:リフト、圧雪車等スキー場の営業に直接必要となる機械や設備の維持管理経費、自家用車等利用客の増加に対応するための駐車場除雪経費等)	R4.1	R4.3	10,000,000	10,000,000	10,000,000	-	-	・支援実績 2件10,000,000円(各5,000,000円) ・支援対象 斑尾高原スキー場、戸狩温泉スキー場 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響下において、安定的なスキー場運営の実現に向けた支援により、スキー場のみならず、スキー場に関係する多数の事業者の事業継続への支援にもつながった。
20	商工業振興事業	①特別相談窓口を設置し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者を支援する。 ②飯山商工会議所と共同で開設する事業者を対象とした新型コロナウイルスに関する「特別相談窓口」の設置等経費	R3.4	R4.3	403,000	403,000	400,000	-	3,000	・飯山市商工会議所内に特別相談窓口を開設 ・相談窓口設置(R3.4.1～R4.3.16)、売上動向調査等経費の1/2(403,000円)を市が負担 特別相談窓口の設置により、経営相談、資金相談など、中小事業者等の実情に応じた相談体制を確保することができた。
21	飯山市企業誘 致・移住支援 事業	①3密回避が難しい都市部から市内への本社移転や事業所設置等、コロナ禍における多様な働き方(リモートワーク等)を実施する事業者の取組への支援とともに、移住促進を図る。 ②市内への本社移転や事業所設置、サテライトオフィス設置等に対する補助及び市内でのワーケーション環境検証委託経費	R3.4	R4.3	8,115,000	8,115,000	8,115,000	-	-	i 企業誘致移住定住支援金(支店開設1社)5,200,000円 支援内訳:支店設置4,000,000円、正社員移住1,000,000円(2名×50万円)、社員家族移住200,000円(2名×10万円) ii ワーケーションモニターツアー開催委託2,915,000円 経費内訳:モニターツアー費用1,053,350円(8組23名参加)、情報発信用コンテンツ等作成費528,858円、広告宣伝費等(広告費、諸経費、消費税)1,332,792円 支援金を活用し、都内より1社が支店開設を行い、従業員2名を含む2世帯4名の移住につながった。 ワーケーションモニターツアーでは、県外からの参加者に当市でのワーケーション環境を体験いただき、体験レポート等を活用した情報発信により、当市におけるワーケーション環境のPRを図ることができた。